

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月15日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東証・大証 市場第二部
 コード番号 4695 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.mystar.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 平野 茂夫
 問合せ責任者 取締役経理部長 山本 悟 TEL (043) 296-1171
 決算取締役会開催日 平成15年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	7,076	(0.5)	528	(17.9)	544	(17.1)
14年3月期	7,111	(0.6)	644	(0.6)	657	(4.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	287	(13.5)	38 60	- -	5.8	8.4	7.7
14年3月期	332	(40.7)	45 65	- -	7.6	11.1	9.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 7,439,577株 14年3月期 7,274,067株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	6,980	5,479	78.5	600	81
14年3月期	5,940	4,449	74.9	611	72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 9,120,400株 14年3月期 7,273,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	116	934	751	2,479
14年3月期	257	1,291	146	2,545

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用非連結関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,470	192	106
通期	7,350	550	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円89銭(平成15年3月期末日の発行済株式総数より自己株式を減じた株式数により算出)

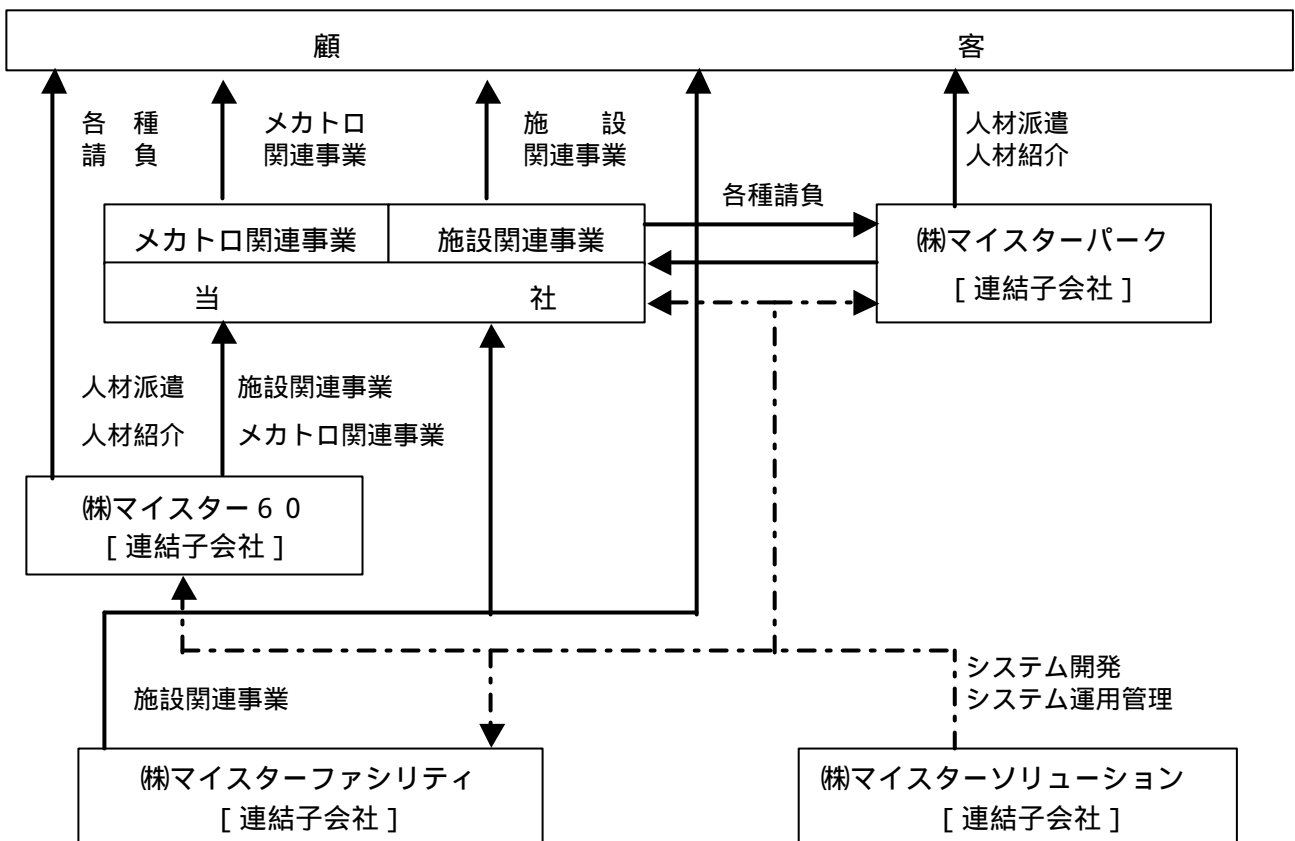
上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング（当社）および子会社4社（(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、(株)マイスターソリューション）で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業（注1）、施設関連事業（注2）の請負、技術者等の人材派遣および人材紹介業務を主な業務内容としております。

（注1） 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の派遣業務

（注2） ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務並びに建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務及び前記に係る技術者等の派遣業務



(株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的には施設管理・施設エンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指して、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスの積極的な展開を図っております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場で、熟練した技術を保有されている技術者や高度なノウハウの所有者を対象として人材の派遣・紹介やコンサルティング業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

施設メンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

(株)マイスターソリューション

産業の情報技術化の動きに対応し、システムの設計企画、開発及び情報通信機器等の販売、運用の受託並びに計算業務の受託や請負等を領域として事業を展開しております。

現在は、当社グループ内ネットワークシステムの構築を主な業務としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等社会インフラの効率的な活用・延命化により、地球的資源の保全と環境の維持に資するニューイングストリー・社会インフラ技術産業と位置づけ、これに関連する分野を事業化して社会に貢献することを使命としております。

つまり「つくる技術」から「使いこなす技術」、そして「作り替える技術」に進化させる循環型システムの形成を、「M&Eアウトソーシング(登録商標)」として再構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス事業を展開しております。

また、当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、社員には「企業人である前に一人の人間であれ」に徹しております。

社員の一人一人が「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力することによって、品質の高い誠実な仕事をとおして企業価値の向上が果たせるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視点に立った経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識して、収益力の強化に努め、配当性向50%以内を目処として安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金の活用につきましては、市場競争力を確保し収益力の向上を図るために、「ME技術センター」を核とした社員教育、「首都圏営業拠点」の整備、「24時間広域ネットワークシステム」の導入、必要に応じ「M&A」等、技術力・営業基盤の強化及び経営管理の高度化資金として有効活用する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、今後の市場動向等を総合的に判断して、「1単元の株式数のくくりなおし」を行う方向で検討を進めたいと考えております。なお、具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、「売上高成長率」5%以上を一つの目処として、営業基盤の拡充を図っております。また、「売上高経常利益率」8%以上となるよう努めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社が対処すべき課題

当社グループは「中期経営計画」に基づき、次の事項を推進してまいります。
当社グループの経営戦略は、大きく変革しております。前期の東京証券取引所市場第二部への

上場に始まり、ME東京営業センターの開設、ME技術センターの竣工及び伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携と続いております。これらを最大限に活用することにより、「MEブランド」の構築を進めてまいります。

主な対処すべき課題として

伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携につきましては、事業戦略の中心として業容の強化・拡大を進めてまいります。

「ME技術センター」は、技術を標榜する当社の「核」として新入社員はもとより、グループ全社員を対象とした教育・研修の拠点に据え、技術の裏付けを持った質の高い技術者の養成等に活用してまいります。

「メカトロ関連事業分野」は、需要動向には跛行性はあるものの、対象事業の将来性を鑑みて、ME技術センター内に併設した「東京エンジニアリングセンター」を拠点に独自の技術を進化させながら、業界トップ水準のアウトソーサーとなるべく地歩を固めてまいります。

「施設関連事業分野」は、価格面において引続き厳しい状況にありますが、選別市場を勝機ととらえ品質・サービスの向上と業務効率化による顧客ニーズに即した管理手法を確立することによって、新規顧客の開拓に注力してまいります。具体的には、24時間広域ネットワーク構築による都市住宅分野・商業施設等への業容拡大、消防法改正に伴う関連事業の取込等、幅広い分野へと進出を図ってまいります。

「総合人材ビジネス」については、当社グループ連携による供給体制を整え業容拡大を進めるとともに、雇用確保の社会的要請に応えてまいります。

グループ管理面においては、成果主義の徹底を図り組織の活性化・効率化に努めるとともに、基幹情報システムの整備・充実によって経営管理の高度化を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、情報開示、役割と責任の明確化、そして業務のチェック機能をコーポレート・ガバナンスと考えております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してIR活動を進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指し、総会集中日を避けた開催を実施しております。また、株主総会終了後に「株主懇談会」を開催し個人株主様から直接ご意見をいただく機会を設けております。

役割と責任につきましては、取締役会で決定された方針に沿って、業務執行への対応とスピーディーな意思決定の強化を図っております。

業務のチェック機能については、監査役制度を設けております。

今次株主総会において取締役を1名増員し10名体制とし、内2名は社外取締役を予定しております。また、監査役を1名増員し4名体制とし、内3名は社外監査役を予定しております。

(7) 会社の経営上の重要な事項

伊藤忠商事株式会社に対して、平成15年2月新株式1,850千株発行による第三者割当増資を行い資本・業務提携をいたしました。本提携は総合サービス請負事業の創出・拡大を目指す両社の経営目標実現に向け、経営資源を相互補完するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、バブル崩壊後の新たな社会システムの構造を模索する中、金融不安や行政の構造改革の遅れからくる先行きへの不透明感が、デフレ経済の進行や民間設備投資の低迷を招き、株価の下落等、不況が一段と深刻化する状況で推移いたしました。

当社グループの経営環境は、半導体需要の低迷と、ビルメンテナンス業界における激しい受注競争に加えビル経営者のコスト削減要請など引続き厳しい状況であります。

このような環境の中で、これらを打開すべく東京八重洲に「ME東京営業センター」を開設し首都圏を中心に営業基盤の拡充を図ってまいりました。更に経営の効率化、経費の削減に取り組んでまいりましたが、当期の業績は売上高7,076百万円(前期比0.5%減)、営業利益528百万円(前期比17.9%減)、経常利益は544百万円(前期比17.1%減)、当期純利益は287百万円(前期比13.5%減)となりました。

分野別に見ますと、「メカトロ関連事業分野」は、売上の過半を占める半導体製造装置産業が調整局面にあるため、これ以外の産業機械分野への販路開拓にも努めましたが、売上高は2,866百万円(前期比5.7%減)に止まりました。

「施設関連事業分野」では、業界需要が低迷する中、仕入・外注費のコスト管理を強化するとともに、営業本部を中心に顧客ニーズに沿った提案型営業を推進するなど、新規開拓に努めた結果、売上高は4,210百万円(前期比3.4%増)と回復基調に転じることができました。

その他事項としましては、平成14年4月に「ME東京営業センター」の開設、平成13年11月に着工した「ME技術センター」は、平成14年10月に竣工の運びとなりました。また環境保全の国際規格であるISO14001を平成15年1月に認証取得いたしました。

(2) 次期の見通し

需要が低迷していた「メカトロ関連事業分野」は、厳しい状況が続いておりますが、「東京エンジニアリングセンター」による業績寄与も加えて総力を注入してまいります。更にグループ各社との連携による人材供給基盤をより強固にし、新規開拓に対応してまいります。

「施設関連事業分野」は、グループ子会社と連携した体質改善策が確実なものとなってまいりましたので、引き続き首都圏を対象に新規顧客の取り込み等拡販に努めてまいります。

また、人材ビジネスにおきましては、経験豊かな中高年齢層をはじめ需要の強さが感じられ、人材派遣・紹介等により新規需要の開拓に努めてまいります。

連結業績見通し

売上高	7,350百万円	(前期比 3.9%増)
経常利益	550百万円	(前期比 1.0%増)
当期純利益	300百万円	(前期比 4.5%増)

単独業績見通し

売上高	6,900百万円	(前期比 3.5%増)
経常利益	530百万円	(前期比 1.5%増)
当期純利益	290百万円	(前期比 4.9%増)

(3) 財政状態

(単位：百万円)

項目	第29期 (平成15年3月期)	第28期 (平成14年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	257	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	934	1,291	2,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	146	898
現金及び現金同等物換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	65	1,403	1,469
現金及び現金同等物期末残高	2,479	2,545	65

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,479百万円となり、前期末より65百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益528百万円、減価償却費35百万円、賞与引当金の減少85百万円、売上債権の増加額190百万円、仕入債務の増加額110百万円、その他の負債の減少額44百万円及び法人税等の支払額217百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は934百万円となりました。これは主に「ME技術センター」の建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は751百万円となりました。これは新株式発行による第三者割当増資899百万円、配当金の支払額145百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

(単位：%)

	第26期 平成12年3月期	第27期 平成13年3月期	第28期 平成14年3月期	第29期 平成15年3月期
自己資本比率	78.1	71.5	74.9	78.5
時価ベースの 自己資本比率	110.7	56.3	72.4	67.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、当社グループは有利子負債がありませんので省略いたします。

以上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,479		2,545		
受取手形及び売掛金	1,297		1,106		
たな卸資産	13		10		
繰延税金資産	98		81		
その他	42		10		
貸倒引当金	1		2		
流動資産合計	3,929	56.3	3,752	63.2	176
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,467		334		
減価償却累計額	159	1,308	134	200	
土地		1,113		1,113	
建設仮勘定		-		335	
その他	136		47		
減価償却累計額	55	80	45	337	
有形固定資産合計		2,503		1,652	851
無形固定資産	60	0.8	45	0.8	15
投資その他の資産					
投資有価証券	65		70		
繰延税金資産	186		170		
その他	253		254		
貸倒引当金	19		4		
投資その他の資産合計	486	7.0	490	8.2	4
固定資産合計	3,050	43.7	2,188	36.8	862
資産合計	6,980	100.0	5,940	100.0	1,039

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	411		300		
未払法人税等	158		106		
賞与引当金	154		239		
そ の 他	177		235		
流 動 負 債 合 計	901	12.9	882	14.9	18
固 定 負 債					
退職給付引当金	461		474		
役員退職慰労引当金	61		58		
固 定 負 債 合 計	522	7.5	532	8.9	9
負 債 合 計	1,423	20.4	1,414	23.8	8
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	77	1.1	77	1.3	0
(資本の部)					
資 本 金	-	-	532	9.0	532
資 本 準 備 金	-	-	507	8.5	507
連 結 剰 余 金	-	-	3,406	57.3	3,406
その他有価証券評価差額金	-	-	3	0.1	3
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 金	981	14.0	-	-	981
資 本 剰 余 金	956	13.7	-	-	956
利 益 剰 余 金	3,544	50.8	-	-	3,544
その他有価証券評価差額金	1	0.0	-	-	1
自 己 株 式	2	0.0	-	-	2
資 本 合 計	5,479	78.5	4,449	74.9	1,030
負債・少数株主持分及び資本合計	6,980	100.0	5,940	100.0	1,039

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	7,076	100.0	7,111	100.0	34
売 上 原 価	5,567	78.7	5,652	79.5	84
売 上 総 利 益	1,508	21.3	1,459	20.5	49
販売費及び一般管理費	980	13.9	815	11.4	164
営 業 利 益	528	7.5	644	9.1	115
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		1		
雇用開発助成金等	13		30		
賠償責任保険収入	6		6		
雑 収 入	11	0.4	7	0.7	15
営 業 外 費 用					
賠償責任補償費	6		8		
上場関連費用	-		24		
新株発行費	7		-		
雑 損 失	1	0.2	0	0.5	18
経 常 利 益	544	7.7	657	9.2	112
特 別 損 失					
投資有価証券評価損	-		59	0.8	59
会 員 権 評 価 損	16	0.2	-		16
税金等調整前当期純利益	528	7.5	597	8.4	69
法人税、住民税及び事業税	270	3.8	279	3.9	8
法 人 税 等 調 整 額	30	0.4	21	0.3	8
少 数 株 主 利 益	0	0.0	7	0.1	6
当 期 純 利 益	287	4.1	332	4.7	44

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減 (印減)
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		-		3,226	3,226
連結剰余金減少高					
配 当 金	-		145		
取 締 役 賞 与 金	-	-	5	151	151
当期純利益		-		332	332
連結剰余金期末残高		-		3,406	3,406
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		507		-	507
資本剰余金増加高		449		-	449
資本剰余金減少高		-		-	
資本剰余金期末残高		956		-	956
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		3,406		-	3,406
利益剰余金増加高					
当期純利益		287		-	287
利益剰余金減少高					
配 当 金	145		-		
取 締 役 賞 与 金	4	149	-	-	149
利益剰余金期末残高		3,544		-	3,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		528	597	
減価償却費		35	15	
賞与引当金の増加額又は減少額		85	13	
退職給付引当金の増加額又は減少額		13	15	
その他の引当金の増加額又は減少額		16	13	
受取利息及び受取配当金		0	2	
支払利息		0	-	
売上債権の増加額又は減少額		190	40	
たな卸資産の増加額又は減少額		2	22	
仕入債務の増加額又は減少額		110	58	
投資有価証券評価損		-	59	
未払消費税等の増加額又は減少額		13	48	
その他の資産の増加額又は減少額		30	6	
その他の負債の増加額又は減少額		44	28	
役員賞与の支払額		4	5	
その他		28	0	
小計		333	614	
利息及び配当金の受取額		0	6	
利息の支払額		0	-	
法人税等の支払額		217	362	
営業活動によるキャッシュ・フロー		116	257	141
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	2,070	
定期預金の払戻による収入		-	3,740	
有形固定資産の取得による支出		927	340	
投資有価証券の取得による支出		2	0	
その他		4	37	
投資活動によるキャッシュ・フロー		934	1,291	2,225
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		899	-	
自己株式の取得による支出		1	0	
自己株式の売却による収入		-	0	
配当金の支払額		145	145	
少数株主への配当金の支払額		0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		751	146	898
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		65	1,403	1,469
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,545	1,142	1,403
. 現金及び現金同等物の期末残高		2,479	2,545	65

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社 株式会社マイスター60、株式会社マイスターパーク、
株式会社マイスター ファシリティ、株式会社マイスター ソリューション

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、当期新たに設けたME技術センターの建物及び
構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物

10年～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ

る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の
経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を
計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年

数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理して
おります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び、連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

	当 期	前 期
受取手形	- 百万円	9 百万円

2. 期末における発行済株式総数

	当 期	前 期
普通株式	9,120 千株	7,273 千株

3. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数

	当 期	前 期
	4,600 株	1,600 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当 期	前 期
給与手当	292 百万円	276 百万円
賞与引当金繰入額	19	28
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付引当金繰入額	7	5
減価償却費	28	12

2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
研究開発費	93 百万円	33 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,479 百万円	2,545 百万円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,479	2,545

その他の注記事項

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,866	4,210	7,076	-	7,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55	55	(55)	-
計	2,866	4,265	7,131	(55)	7,076
営 業 費 用	2,393	3,769	6,162	385	6,548
営 業 利 益	473	495	969	(440)	528
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,757	1,499	3,256	3,723	6,980
減 価 償 却 費	18	10	28	6	35
資 本 的 支 出	523	159	683	219	902

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040	4,071	7,111	-	7,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	19	(19)	-
計	3,040	4,090	7,130	(19)	7,111
営 業 費 用	2,616	3,494	6,111	356	6,467
営 業 利 益	423	595	1,019	(375)	644
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	964	1,341	2,305	3,635	5,940
減 価 償 却 費	7	5	13	2	15
資 本 的 支 出	0	0	1	335	336

(注)1.事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2.各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者の派遣業務
施設関連事業	ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー工事等のエンジニアリング業務 ・上記に係る技術者の派遣業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度375百万円、当連結会計年度440百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,635百万円、当連結会計年度3,723百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位 :百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	110	72	183	95	60	155
減価償却累計額相当額	43	21	65	26	10	37
期末残高相当額	66	51	117	68	50	118

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	36	28
1年超	83	91
合 計	119	120

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	34	33
減価償却費相当額	32	31
支払利息相当額	2	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11	9
賞与引当金	47	70
その他の	1	1
	<u>60</u>	<u>81</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	24	24
退職給付引当金	152	146
貸倒引当金	7	0
減価償却費	1	1
その他の	37	-
	<u>222</u>	<u>172</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	-	2
	<u>-</u>	<u>2</u>
繰延税金資産の純額	<u>283</u>	<u>251</u>

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降の税率については、従来の41.9%に代えて40.6%を適用しております。これにより、期末繰延税金資産(固定)を5百万円の減額修正しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	当 期
法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1
住民税均等割	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>

前期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

有価証券

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当 期 (平成 15年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	5	7	2
	2. 債 券			
	国債 地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	5	7	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	18	14	4
	2. 債 券			
	国債 地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	18	14	4
	合 計	23	21	1

前 期 (平成 14年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	12	18	6
	2. 債 券			
	国債 地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	12	18	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	10	10	0
	2. 債 券			
	国債 地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	10	10	0
	合 計	22	29	6

(4) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当期連結会計年度 (平成 15年 3月 31日現在)	前期連結会計年度 (平成 14年 3月 31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43	41

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を採用しております。

2. 補足説明

対 象 当社及び退職金規程を有する子会社

設定時期 会社設立時

(2) 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	491 百万円	485 百万円
年金資産	-	-
未積立退職給付債務 (+)	491	485
未認識数理計算上の差異	30	11
退職給付引当金 (+)	461	474

(3) 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	46 百万円	46 百万円
利息費用	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	2	3
退職給付費用 (+ +)	61	61

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		

継続企業の前提

該当事項はありません。